



## 平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社

コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝沢 智

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 伊佐木 融 TEL 03-6202-7331

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 平成26年9月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	11,504	—	123	—	124	—	△265	—
25年12月期第2四半期	10,616	△1.1	517	3.4	672	27.9	458	37.0

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △314百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 665百万円 (154.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△8.76	—
25年12月期第2四半期	15.14	—

(注) 決算期変更に伴い平成25年12月期は9ヶ月の変則決算となっておりますので、平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	28,308	19,924	69.7
25年12月期	27,895	20,133	72.2

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 19,724百万円 25年12月期 20,133百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	6.00	—	3.00	9.00
26年12月期	—	6.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,270	—	400	—	440	—	△60	—	△2.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成25年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月の変則決算となっておりますので、通期連結業績予想の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名） KJケミカルズ株式会社

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	30,743,604株	25年12月期	30,743,604株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	421,714株	25年12月期	421,532株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	30,321,965株	25年12月期2Q	30,322,071株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(減損損失に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等に関する注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（参考）前年同一期間比増減率は、当第2四半期連結累計期間に対応する前年の同一期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に対する増減率であります。また、前年同一期間において、当社及び連結子会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向から4月以降は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減の影響もみられました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界、さらに当第2四半期連結累計期間より報告セグメントに加わった化成事業の需要業界である塗料業界等におきましても、消費税増税による需要への影響や原燃料価格の高騰もあり、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、化成事業も加わった結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,504百万円（前年同一期間比11.6%増）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めましたが、ロジンを始めとする原材料価格の高騰等により、営業利益は123百万円（前年同一期間比76.5%減）、経常利益は124百万円（前年同一期間比83.4%減）となりました。K Jケミカルズ子会社化に伴う負ののれん発生益370百万円と中国事業に係わる固定資産の減損損失699百万円の計上があり四半期純損失は265百万円（前年同一期間は540百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

## ・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,335万トンと前年同期比4%の増加でありました。需要が堅調に推移する中、当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、7,532百万円（前年同一期間比4.2%増）となりました。

利益面では、ロジンを始めとする原材料価格の高騰等に加え中国事業の営業損失により、セグメント利益は322百万円（前年同一期間比40.0%減）となりました。

## ・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は17万5千トンと前年同期比横ばいでありました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂、及び記録材料用樹脂の売上高がほぼ前年同期並みで推移しました。その結果、当事業の売上高は、3,108百万円（前年同一期間比0.9%増）となりました。

利益面では、ロジンを始めとする原材料価格の高騰等により、セグメント利益は14百万円（前年同一期間比87.0%減）となりました。

## ・化成事業

当第2四半期連結累計期間において新たに加わった当事業の売上高は、863百万円となりました。セグメント損失は34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の増加、及び短期貸付金の減少により流動資産は17,424百万円（前連結会計年度末比401百万円減）となりました。

(固定資産)

K J ケミカルズ(株)の子会社化による有形固定資産の増加及び中国事業に係わる固定資産の減損処理により固定資産は10,883百万円（前連結会計年度末比814百万円増）となりました。

(流動負債)

未払賞与等その他流動負債の増加により流動負債は7,234百万円（前連結会計年度末比290百万円増）となりました。

(固定負債)

K J ケミカルズ(株)の子会社化による繰延税金負債等その他固定負債の増加により固定負債は1,149百万円（前連結会計年度末比330百万円増）となりました。

(純資産)

四半期純損失の計上、利益の配当、及び少数株主持分の発生により純資産は19,924百万円（前連結会計年度末比209百万円減）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は69.7%となりました。また、有利子負債残高1,100百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.06倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月31日公表の業績予想に修正はありません。通期の業績見通しにつきましては、売上高は前期同一期間（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）と比較して12.9%増の24,270百万円、営業利益は同56.7%減の400百万円、経常利益は同65.7%減の440百万円、当期純損失は60百万円（前年同一期間の純利益は856百万円）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、K J ケミカルズ株式会社の子会社化の90%を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	448,520	812,052
受取手形及び売掛金	9,688,769	9,288,358
電子記録債権	329,461	367,350
商品及び製品	1,840,628	2,368,516
仕掛品	339,886	503,032
原材料及び貯蔵品	899,437	1,085,235
短期貸付金	3,871,842	2,456,784
その他	412,264	547,021
貸倒引当金	△5,247	△4,237
流動資産合計	17,825,562	17,424,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,670,708	2,637,700
機械装置及び運搬具(純額)	1,669,494	2,105,532
土地	3,994,740	4,473,345
その他(純額)	405,663	475,227
有形固定資産合計	8,740,606	9,691,805
無形固定資産	71,006	73,615
投資その他の資産		
その他	1,323,174	1,180,268
貸倒引当金	△64,924	△61,690
投資その他の資産合計	1,258,250	1,118,577
固定資産合計	10,069,863	10,883,999
資産合計	27,895,425	28,308,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,096,635	4,013,952
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	115,454	78,650
引当金	241,284	194,372
その他	1,390,080	1,847,327
流動負債合計	6,943,455	7,234,303
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,925	89,925
退職給付に係る負債	651,123	538,592
資産除去債務	75,253	81,261
その他	2,349	439,767
固定負債合計	818,651	1,149,547
負債合計	7,762,107	8,383,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,576,567	16,219,892
自己株式	△104,475	△104,675
株主資本合計	20,038,271	19,681,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,874	231,417
繰延ヘッジ損益	5,100	△564
為替換算調整勘定	172,432	111,467
退職給付に係る調整累計額	△350,360	△299,136
その他の包括利益累計額合計	95,047	43,182
少数株主持分	—	199,683
純資産合計	20,133,318	19,924,262
負債純資産合計	27,895,425	28,308,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,616,295	11,504,322
売上原価	8,189,869	9,287,747
売上総利益	2,426,426	2,216,575
販売費及び一般管理費	1,909,007	2,092,722
営業利益	517,419	123,852
営業外収益		
受取利息	14,942	11,730
受取配当金	10,315	10,358
仕入割引	7,184	7,538
為替差益	117,948	—
補助金収入	—	16,495
その他	12,030	16,259
営業外収益合計	162,421	62,381
営業外費用		
支払利息	2,541	2,513
売上割引	4,595	3,183
為替差損	—	49,350
その他	301	6,701
営業外費用合計	7,438	61,749
経常利益	672,402	124,485
特別利益		
固定資産売却益	413	346
負ののれん発生益	—	370,790
退職給付引当金戻入額	—	93,315
その他	—	397
特別利益合計	413	464,850
特別損失		
固定資産除却損	32,073	2,061
退職給付費用	—	44,653
減損損失	22,784	699,407
その他	—	655
特別損失合計	54,858	746,776
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	617,957	△157,440
法人税、住民税及び事業税	133,902	67,331
法人税等調整額	25,110	37,549
法人税等合計	159,013	104,881
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	458,944	△262,321
少数株主利益	—	3,386
四半期純利益又は四半期純損失(△)	458,944	△265,708

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	458,944	△262,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,103	△36,456
繰延ヘッジ損益	△96	△5,665
為替換算調整勘定	138,151	△60,965
退職給付に係る調整額	—	51,223
その他の包括利益合計	206,158	△51,864
四半期包括利益	665,102	△314,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665,102	△317,572
少数株主に係る四半期包括利益	—	3,386

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	617,957	△157,440
減価償却費	400,936	544,222
減損損失	22,784	699,407
負ののれん発生益		△370,790
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△65,925	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△384,888
その他の引当金の増減額(△は減少)	13,018	△103,117
未払賞与の増減額(△は減少)	818	301,644
未払役員賞与の増減額(△は減少)	△49,500	△35,325
受取利息及び受取配当金	△25,258	△22,088
支払利息	2,541	2,513
固定資産売却損益(△は益)	△413	△346
為替差損益(△は益)	△112,188	41,640
固定資産除却損	32,073	2,061
売上債権の増減額(△は増加)	917,172	1,304,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	296,795	△293,079
仕入債務の増減額(△は減少)	△276,324	△501,732
未収入金の増減額(△は増加)	△17,996	16,588
その他	△143,268	△178,781
小計	1,613,223	864,648
利息及び配当金の受取額	25,258	22,088
利息の支払額	△2,568	△2,567
法人税等の支払額	△204,238	△112,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,431,674	771,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△273,806	△320,705
有形固定資産の売却による収入	1,171	1,366
投資有価証券の取得による支出	△2,484	△2,008
無形固定資産の取得による支出	△1,754	△22,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,369,180
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,013,716	1,415,058
その他	2,557	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288,032	△297,931
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△182,359	△92,017
その他	△713	△1,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,073	△93,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,365	△15,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,065	363,532
現金及び現金同等物の期首残高	531,839	448,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	528,774	812,052

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(減損損失に関する注記)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
中国	製紙用薬品製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当社グループは、事業用資産について、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産のうち収益性の低下した固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は下記の通りであります。

建物及び構築物	191,598千円
機械装置及び運搬具	460,880千円
その他	46,929千円
計	699,407千円

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として算定しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,529,417	3,086,878	10,616,295	—	10,616,295
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,417	69,164	90,581	△90,581	—
計	7,550,834	3,156,042	10,706,877	△90,581	10,616,295
セグメント利益	546,100	98,860	644,960	△127,540	517,419

(注) 1. 売上高の調整額△90,581千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△127,540千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性がないため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,532,045	3,108,573	863,703	11,504,322	—	11,504,322
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	25,268	67,189	—	92,457	△92,457	—
計	7,557,314	3,175,763	863,703	11,596,780	△92,457	10,504,322
セグメント利益又は 損失(△)	322,916	14,046	△34,072	302,890	△179,037	123,852

(注) 1. 売上高の調整額△92,457千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△179,037千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門等に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

(報告セグメントの追加)

当第2四半期連結会計期間において、KJケミカルズ株式会社の株式を取得し当社の連結子会社としております。これに伴い、報告セグメント「化成品事業」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	製紙用薬品事業	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂 事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	699,407	—	—	—	699,407

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「化成品事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にKJケミカルズ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益370,790千円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分していません。

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、興人フィルム&ケミカルズ株式会社の化成品事業を会社分割により承継するK Jケミカルズ株式会社の発行済株式の90%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結し、平成26年4月1日に同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 K Jケミカルズ株式会社  
事業の内容 合成樹脂、化学工業薬品及びその関連製品の製造、加工及び販売

②企業結合を行った主な理由

独自の合成技術を活かして様々な機能性モノマーを開発している被取得企業を買収することにより製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業に続く新たな事業軸を獲得し事業基盤の強化を図り、加えて同企業が有するモノマーの開発技術と当社のポリマー合成技術を融合させることで、新たな製品・用途の開発や新規事業の立ち上げを加速することです。

③企業結合日

平成26年4月1日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

K Jケミカルズ株式会社

⑥取得した議決権比率

発行株式数の90%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,350,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	45,880千円
取得原価		1,395,880千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

370,790千円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。